

平成24年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

袋井市議会

＝本会議インターネット放映のお知らせ＝

本会議の様子が、自宅のパソコンで見ることができます。

袋井市のホームページに接続し、袋井市議会のコンテンツの中に「袋井市議会のインターネット中継」があります。ホームページアドレスは、次のとおりです。

袋井市 <http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp>

袋井市議会（インターネット中継）

<http://dvlsv.city.fukuroi.shizuoka.jp/view/2.html>

●傍聴者の皆様へ：携帯電話はマナーモードに切り替えをお願いします。

一般質問通告議員

6月12日(火)

【午前質問予定の議員】

ページ

質問順序

1番 浅田二郎議員 …… 1

2番 山田貴子議員 …… 2

3番 高木清隆議員 …… 3

【午後質問予定の議員】

4番 竹原和義議員 …… 4

5番 寺田守議員 …… 6

6番 高橋美博議員 …… 7

6月13日(水)

【午前質問予定の議員】

7番 戸塚文彦議員 …… 8

8番 田中克周議員 …… 9

質問順序	1	議席番号	17	質問者	浅田二郎
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	新病院建設費用の負担割合について <p>掛川市との共同での新病院建設費用の負担割合について、適切であるかを検証する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新病院建設が、掛川市のまちづくりに大きく貢献している状況と「所在地割」という考え方について (2) 基本計画策定費用の不用額の両市への返金割合について (3) 全体一括造成における費用をめぐる負担の考え方について (4) 交通アクセス（道路整備、バス交通整備）をめぐる両市共同・連携での対応について (5) 実際の負担割合（平成23年度）は、60.09：39.91となっている。「組合の管理および運営に係る経費」と「その他の経費」の区分について 				
2	新病院の運営費用の負担割合について <p>来年5月の開院に向け、順調に建設が進んでいる。今後の病院運営に関する負担割合が検討課題となる。市としての基本的考え方を尋ねる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 負担割合を組合の条例でなく、規約で明確に規定することについて (2) 新病院に関する経費について両市の「基準財政需要額」への算定額と負担割合について (3) 病院利用者数の比率を基本とし、「均等割」「所在地割」等を考慮することについて 				
3	行政の姿勢・進め方について <p>（仮称）山梨分遣所建設の場所に関して、見直しを要望している近隣住民に、最終文書回答が送られた。「さらに説明・協議を進める」という前議会での答弁との矛盾について問う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前議会以後、どのように説明・協議を進められたのか。 (2) 回答書は、周辺住民とは今後話し合いをしないということか。 (3) 議会での公式答弁をどのように受け止めているのか。今後どのように対応していくのか。 				

質問順序	2	議席番号	5	質問者	山田貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	<p>生活保護問題</p> <p>生活保護受給者が増加している袋井市は、健康文化都市を目指している中で生活保護に陥らないよう住んで良かったまちづくりを推進することが必要。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 受給者に対する初期のチェック体制は問題ないか。 (2) 受給後の不正受給を防ぐ対策はされているのか。 (3) 外国人受給者に対しての生活指導はどのようになされているのか。 (4) 就労できる受給者に対して働く場を確保させるために、企業と協力体制をとることが必要と思います。 				
2	<p>交通対策</p> <p>子どもたちが安心して学校に登下校できる体制を作るために、安全な道路環境を確保することが必要。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 市内の学校・園に対し、通学路の安全対策はとられているのか。 (2) 通学路の危険場所へ、子どもたちにも分かる注意看板等を設置すべきと思います。 (3) 通学路における道路幅が狭い道路は、警察と協議し、時間規制を活用して交通規制を早急にすべきと思います（一方通行もしくは時間進入規制）。 				
3	<p>学校教育</p> <p>放射能に対し、地震対策と同様に学校教育で知識を持たせることが放射能の安全につながる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校教育で放射能に対する教育が授業に取り入れられていますか。 (2) 教職員は福島原発事故についてどのように理解をされているのか。 				
4	<p>節電について</p> <p>今年の夏も電力不足が予想されることから、こまめに節電対策を推進する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 今年の市役所の節電目標の設定基準はどのように決めたのか。 (2) 深夜まで本庁舎は電気が灯火されている。節電（ノー残業デー）対策に逆行していないか。 (3) 夏場における公共施設は週2日夜間休館とすることができないか。 				

質問順序	3	議席番号	14	質問者	高木清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	<p>政治姿勢</p> <p>社会市場縮小の時代に向かいつつある今日、住民基点と使命中心の行政経営改革が求められている。</p> <p>(1) 日本一の健康文化都市「袋井市」の実現に向け、選挙公約に掲げた六つの取り組み施策の進捗状況とその成果について伺う。</p> <p>(2) 持続可能な地域発展に向けた市政運営に取り組む考えがあるのかについて伺う。</p>				
2	<p>治水対策について</p> <p>市中心部を流れる河川流域の保全と利用を図っていくうえでは、河川とその流域の特性や重要度に応じた、治水対策事業の推進が不可欠である。</p> <p>(1) 袋井市中部豪雨災害対策アクションプランの進捗状況と、その効果について伺う。</p> <p>(2) 校庭貯留施設整備および袋井駅南口広場地下調整池整備により、袋井駅南地区総合治水対策における暫定調整容量を見直す考えはあるのかを伺う。</p> <p>(3) 秋田川左岸側への耐水壁工事の代替案について伺う。</p> <p>(4) 小野田地区の内水排除ポンプ能力について伺う。</p>				
3	<p>産学官連携について</p> <p>価値ある地域資源である静岡理工科大学。新産業開発への支援も必要であるが、大学で得た知識を現場での実践に取り組む学生のエネルギーにも支援が必要。</p> <p>(1) 第10回全日本学生フォーミュラ大会運営に対する助成は、市内のものづくり企業の発展のためにも必要と考えるが、見解を伺う。</p>				

質問順序	4	議席番号	2	質問者	竹原和義
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	<p>袋井市営住宅管理条例について</p> <p>市営住宅は市が建設し、低額所得者に賃貸するための住宅およびその附帯施設で、法の規定による国の補助に係るものをいう。市長が定める基準の収入を有する低額所得者で速やかに市営住宅に入居することを必要としている者については、市長が割り当てをした市営住宅に優先的に先行して入居させることができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 条例に違反する高額所得者は何名居住するのかを伺う。 (2) 家賃を3か月以上の滞納世帯数について伺う。 (3) 正当な理由によらないで15日以上市営住宅を使用していない人数について伺う。 (4) 条例第12条第1項、第13条第1項および第22条から第27条までの規定に違反している世帯数について伺う。 (5) 暴力団員や同居者が暴力団員であることが判明したときの対応について伺う。 (6) 市営住宅に市の職員が入居しているかについて伺う。 (7) 市営住宅の入居率と入居希望待機者の数を伺う。 (8) 本市での家賃滞納について提訴に至る経緯と過去の提訴件数を伺う。 				
2	<p>生活保護の受給について</p> <p>生活保護を受けるために虚偽の申告を行った場合、生活保護の不正受給に該当し、「保護の廃止」や同法第78条による「保護費の返還」が求められる。</p> <p>北九州の門司区と八幡東区で生活保護の申請をした人が保護を認められず、その後死亡したケースが相次いだ事例。資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 無差別平等の原理「第2条」代理人による保護の申請は認められるかについて伺う。 (2) 保護の補足性「第4条」第1項および第2項について伺う。 <ol style="list-style-type: none"> ア 資産の活用を伺う。 イ 能力の活用について伺う。 ウ その他あらゆるものの活用を伺う。 エ 扶養義務者の扶養について伺う。 (3) 申請保護の原則「第7条」但し書きの「要保護者が窮迫した状況にあるときは、保護の申請がなくても、必要な保護を行うことができる。」を伺う。 (4) 職権による保護の開始および変更「第25条」「保護の実施機関は、要保護者が窮迫した状況にあるときは、すみやかに、職権をもって保護の種類、程度及び方法を決定し、保護を開始しなければならない。」を伺う。 				

質問順序	4	議席番号	2	質問者	竹原和義
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
3	ICT総合戦略について <p>東日本大震災により停滞していた政府のICT（情報通信技術）戦略が再び動き始めた。総務省は7月にも新総合戦略の「アクティブICTジャパン（仮称）」を立案、ICT総合戦略とは「縦軸の情報化」と「横軸の連携」、「情報の利活用」を推進するための情報流通提携基盤の実現という「横軸」の取り組みをICT総合戦略として最重要課題として位置づけている。</p> <p>(1) ICTを活用した新たなまちづくり実現のための環境整備に27.4億円が予算計上、このことについて伺う。</p> <p>(2) 情報流通連携基盤の構築として、情報流通連携基盤構築事業として19.6億円が予算計上、このことについて伺う。</p> <p>(3) 電波を利用した新産業の創出として、電波資源拡大のための研究開発等として、122.3億円が予算計上、このことについて伺う。</p> <p>(4) 「クラウド」の取り組みについて伺う。</p> <p>(5) 「センサーネットワーク」について伺う。</p> <p>(6) 「ワイヤレスネットワーク」について伺う。</p> <p>(7) 地域密着型のSNS（ソーシャルネットワーキングサイト）「e-じゃん掛川」について伺う。</p>				
4	高反射率塗料の補助金助成について <p>ヒートアイランド対策の普及・促進を目的に、平成19年度から国や自治体の補助事業が活発化した。東京都が先行し、環境省は毎年7億円を拠出し、5か年計画で実施。大阪府もガイドラインを独自でまとめ、対策に乗り出している。</p> <p>電力供給不足に伴う節電が求められる中、夏の冷房負荷を軽減する手立ての一策として、高反射率塗料に対する関心が高まっている。</p> <p>(1) 「春日部市エコまちづくり計画」について伺う。</p> <p>(2) 高反射率塗料の補助金助成による「エコタウン袋井」構想について伺う。</p>				

質問順序	5	議席番号	6	質問者	寺田守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	通学路の安全確保について 通学路の安全確保が社会問題になっている。当市の通学路の安全状況について伺う。 (1) 市道小山鷺巣線・鷺巣地内の通学路の危険性を認識しているか。 (2) 自治会から提出されている安全対策要望に適切に回答しているか。 (3) 安全対策として、警察庁が通達している「ゾーン30」を本市として検討する用意はあるか。				
2	袋井宿開設四〇〇年記念事業について 2016年の袋井宿開設四〇〇年記念事業は、市を活性化させ、全国に発信する絶好の機会として期待される。 (1) 袋井宿開設四〇〇年記念事業に対する市長の抱負を伺う。 (2) 成功裏に導くため、2015年「徳川家康公顕彰400年記念事業」と連動させてはどうか。 (3) 市民実行委員会には、助郷制など歴史の観点から記念事業を演出できる人材が必要と思うがどうか。 (4) 市民実行委員会には、民間の力を引き出す必要性から、企業の実績と手法を有する人材が必要と思うがどうか。				
3	総合体育館整備構想について 市民体育館の老朽化に伴い、建て替えが計画されている。建設地の条件について伺う。 (1) 総合体育館を多くの市民に利用してもらうためには、交通アクセスが重要と思うがどうか。 (2) 総合体育館は、災害時の避難所としての役割がある。その点からも立地を検討する必要があると思うがどうか。 (3) 建設用地について早めに手を打っておく必要があると思うがどうか。				
4	ベトナム国際親善訪問後の対応について ベトナム国際親善訪問は、フェエ市をはじめ本市との友好的な関係の維持と発展、地域外交の礎を築いた。今後の交流のあり方について伺う。 (1) 来年は日越国交回復40周年の年にあたるが、本市としての取り組みは考えているか。 (2) 静岡県が発行した「輝く静岡の先人」には、浅羽佐喜太郎の業績が掲載されている。県との連携は考えているか。				

質問順序	6	議席番号	18	質問者	高橋美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	共通番号制度について <p>政府は、国民一人ひとりに番号をつけ、税と社会保障の個人情報をもつにまとめる共通番号制度法案を国会に提出している。この法案は国民にとって番号悪用の危険や個人情報漏えいなどが心配される。市長の見解を問う。</p> <p>(1) 市長の共通番号制度についての見解はどうか。</p> <p>(2) 市のこの制度について情報収集の現状はどうか。</p>				
2	生活保護制度について <p>長期化する不況、雇用破壊などにより生活保護受給者が拡大しており、政府は増加に歯止めをかけるとして、生活保護基準の見直しを検討している。市の生活保護行政の運用の実際を伺う。</p> <p>(1) 扶養意思の確認は適正に行われているか。</p> <p>(2) これまでに不正受給の事例はあるか。</p> <p>(3) 生活保護費の夏季加算の実施についてどうか。</p>				
3	学校の環境整備について <p>平成22年度に交付金を活用し、小学校の普通教室に扇風機が設置されたが、その効果と問題点を伺う。</p> <p>(1) 設置された扇風機の活用の実績はどうか。</p> <p>(2) その効果と問題点はどのようなものか。</p> <p>(3) 中学校への設置についての考えはどうか。</p>				
4	通学路の交通安全対策について <p>京都府亀岡市など通学中の児童の交通事故が相次ぎ、通学路の安全対策の見直しが求められている。市の対応はどうか。</p> <p>(1) 文部科学省から安全点検が求められているが市の対応は。</p> <p>(2) 地域・PTAなどから求められている通学路の改善要望はどうか。</p>				
5	中遠クリーンセンター搬入料地元減免について <p>中遠クリーンセンターでは地元住民のごみ持込料が減免されている。これは、市民の公平性を損なうものとする。市の考えを伺う。</p> <p>(1) 導入された経緯はどうか。</p> <p>(2) 地元との協定を見直し、廃止すべきと考えるがどうか。</p>				

質問順序	7	議席番号	12	質問者	戸塚文彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	コミュニティーFMの開局について 東日本大震災でもコミュニティーFMが活躍した。 (1) 緊急時に災害情報を流すため開局してはどうか。				
2	新エネルギー施策推進事業 (1) 新エネルギー導入の取り組み状況 (2) 住宅用太陽光発電の平成24年度目標 (3) 小水力発電の導入は検討されているか。 (4) 新エネルギー普及対策研究会の設置について (5) 太陽光発電の電力を使用しながら余剰分を蓄電池へ蓄えて利用する創蓄連携システムの導入促進の補助金制度を検討したらどうか提言する。				
3	旧クリーンセンター解体事業について 事業期間は平成25年度までとなっている。 (1) 解体工事の計画と事業費について (2) 跡地利用の検討はなされているか。 (3) 防災センターの設置を提言します。				

質問順序	8	議席番号	8	質問者	田中克周
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
1	パートナーシップの推進について				
	<p>パートナーシップの構築が、新しいまちづくりにつながり、その先には「豊かで平和な社会」の実現が期待されています。重要な問題と心得ます。</p> <p>(1) 「グラウンドワーク三島」の研修には、どのような職員の方が参加をし、どのような研修を積み、今後その経験をどのように生かしていくのか。</p> <p>(2) 職員のパートナーシップに対する意識向上を図るため、今年度はどのような研修を行っていくのか。</p> <p>(3) 職員の方々の地域行事への参加およびNPO法人やボランティア団体への参加状況はどうか。</p> <p>(4) 職員は、もっと積極的に市民活動に参加すべきと考えるが、原田市長のお考えはどうか。</p>				
2	防災について				
	<p>アメリカ軍の「トモダチ作戦」の発端は、地震発生時に会議中だったジョン・ルース駐日大使が、すぐさまワシントンへの一本の電話からであったと言われている。</p> <p>(1) そこですでに本市では、いついかなる時でも市長との連絡手段は確保されているのか。</p> <p>(2) 本年1月から2月にかけて開講された地域防災指導者養成講座の内容と成果はどうか。</p> <p>(3) 市の職員及び市民が防災士の資格を取得したが、各々の責務について何うと共に、本市の防災に期待する事は何か。</p> <p>(4) 資格取得をした方々の組織化を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(5) 今後も防災士養成への啓発をすべきと考えるが、資格取得希望者への支援と助成はどうか。</p> <p>(6) 震災に関連した本市のボランティア休暇制度の取得はどうであったか。</p>				
3	多重債務者の生活救済と滞納整理について				
	<p>「生活困窮者対策等における税務情報の活用について」（平成23. 3. 3総務省通知）が発出され、生活困窮者の救済が期待される。</p> <p>(1) 滞納者に対して行う呼び出しの基準は。</p> <p>(2) 呼び出しを受けた人数と、それにより来庁する人数はどうか。</p> <p>(3) 滞納者が多重債務者となっている例もある。その際の納税相談等の状況は。</p> <p>(4) 滋賀県野洲市では、徴税業務の担当部署と市民生活の相談窓口等が連携して、多重債務者の発見とその生活再建を支援し、救済することを通じて、滞納整理につなげている。本市でも、関係部署が連携した多重債務者包括的プロジェクトを立ち上げ、対応すべきと思うがどうか。</p>				